

2018年5月25日 全11頁

グラフで見る 2018 年 4 月の中国経済動向

経済調査部 研究員 永井 寛之

GDP

- ◆ 2018 年 1-3 月期の各地方の成長率が出揃った。2017 年比で成長が加速したのは 8 地方、減速したのは 21 地方、変化がなかったのは 2 地方であった。
- ◆ 貴州省は唯一 2 桁成長が続いている。固定資産投資の伸び率が高水準を推移していることに加え、可処分所得の高い伸び率を背景に小売売上も好調である。
- ◆ 一方、1 月に統計の水増しを公表した天津市は前年同期比 1.9%増と伸び率が低下した。固定資産投資が前年割れへと急減したことなどを背景に吉林省も同 2.2%増と伸び率が大きく低下した。

各地方の成長率

各地方の実質成長率の推移（前年比、単位：％）

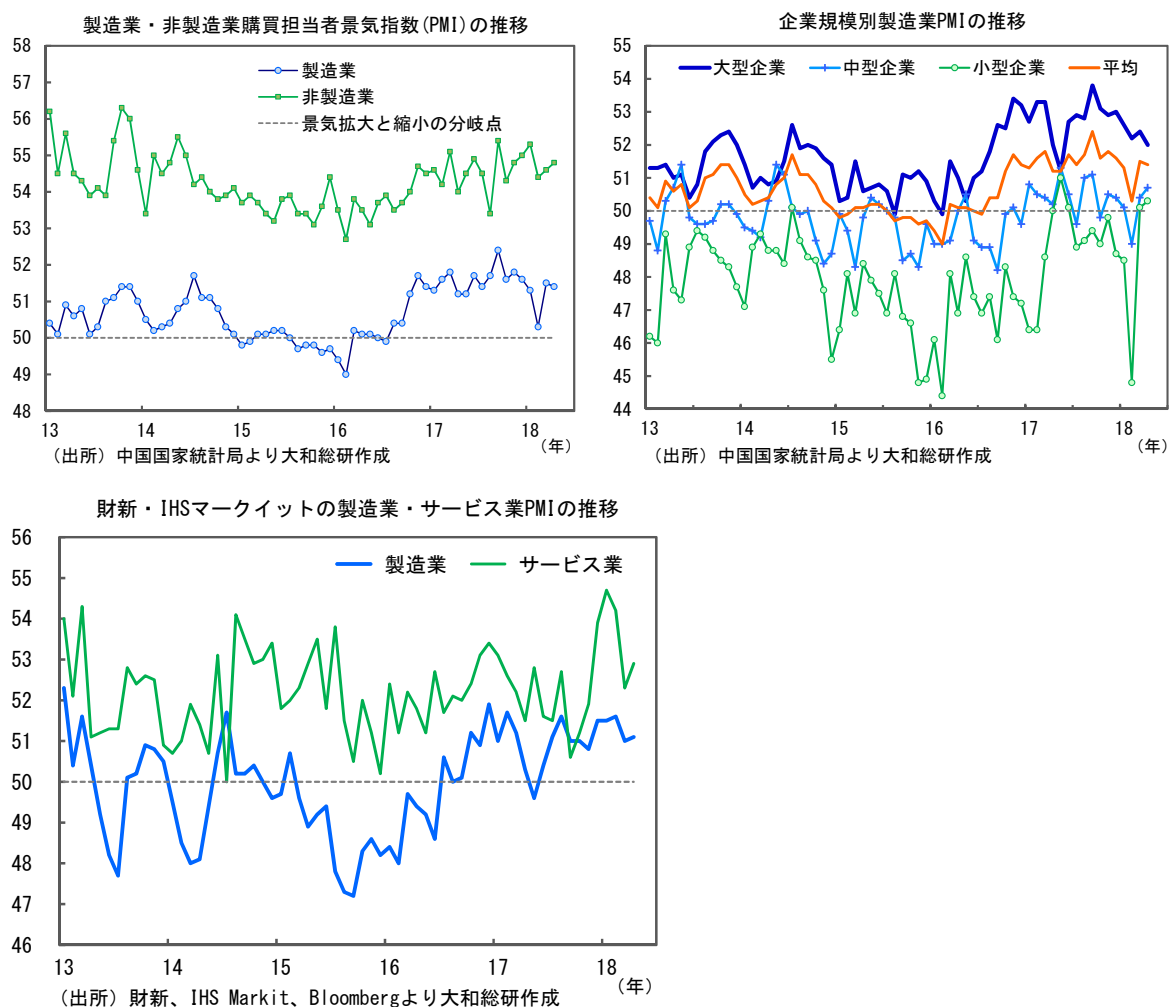
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年1-3月期
東部								
北京	8.1	7.7	7.7	7.3	6.9	6.8	6.7	6.7
天津	16.4	13.8	12.5	10.0	9.3	9.1	3.6	1.9
河北	11.3	9.6	8.2	6.5	6.8	6.8	6.7	6.0
遼寧	12.2	9.5	8.7	5.8	3.0	-2.5	4.2	5.1
上海	8.2	7.5	7.7	7.0	6.9	6.9	6.9	6.8
江蘇	11.0	10.1	9.6	8.7	8.5	7.8	7.2	7.1
浙江	9.0	8.0	8.2	7.6	8.0	7.6	7.8	7.4
福建	12.3	11.4	11.0	9.9	9.0	8.4	8.1	7.9
山東	10.9	9.8	9.6	8.7	8.0	7.6	7.4	6.7
広東	10.0	8.2	8.5	7.8	8.0	7.5	7.5	7.0
海南	12.0	9.1	9.9	8.5	7.8	7.5	7.0	5.1
中部								
山西	13.0	10.1	8.9	4.9	3.1	4.5	7.0	6.2
吉林	13.8	12.0	8.3	6.5	6.3	6.9	5.3	2.2
黒竜江	12.3	10.0	8.0	5.6	5.7	6.1	6.4	5.6
安徽	13.5	12.1	10.4	9.2	8.7	8.7	8.5	8.1
江西	12.5	11.0	10.1	9.7	9.1	9.0	8.9	9.0
河南	11.9	10.1	9.0	8.9	8.3	8.1	7.8	7.9
湖北	13.8	11.3	10.1	9.7	8.9	8.1	7.8	7.6
湖南	12.8	11.3	10.1	9.5	8.5	8.0	8.0	8.0
西部								
内モンゴル	14.3	11.5	9.0	7.8	7.7	7.2	4.0	4.6
広西	12.3	11.3	10.2	8.5	8.1	7.3	7.3	7.1
重慶	16.4	13.6	12.3	10.9	11.0	10.7	9.3	7.0
四川	15.0	12.6	10.0	8.5	7.9	7.8	8.1	8.2
貴州	15.0	13.6	12.5	10.8	10.7	10.5	10.2	10.1
雲南	13.7	13.0	12.1	8.1	8.7	8.7	9.5	9.3
チベット	12.7	11.8	12.1	10.8	11.0	10.1	10.0	9.5
陝西	13.9	12.9	11.0	9.7	7.9	7.6	8.0	8.5
甘肅	12.5	12.6	10.8	8.9	8.1	7.6	3.6	5.3
青海	13.5	12.3	10.8	9.2	8.2	8.0	7.3	7.2
寧夏	12.1	11.5	9.8	8.0	8.0	8.1	7.8	7.9
新疆	12.0	12.0	11.0	10.0	8.8	7.6	7.6	6.7
全国平均	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.8

（出所）中国国家统计局、中国統計年鑑、CEICなどより大和総研作成

景況感

- ◆ 中国国家统计局と中国物流購入連合会が発表した。2018年4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.4と3月から0.1pt低下した。米中貿易摩擦の懸念から新規輸出受注などが低下した。非製造業PMIは54.8と、3月より0.2pt上昇した。
- ◆ 上記製造業PMIを企業規模別に見ると、大型企業は52.0（3月は52.4）と低下したが、中型企業は50.7（3月は50.4）、小型企業は50.3（3月は50.1）と上昇した。4月25日に預金準備率が1%pt引き下げられた。今回の引き下げにより、人民銀行は4,000億元の準備預金が中小企業向けの融資に向かうように指導した。このことは、4月17日にアナウンスされており、中小企業のセンチメントが改善した可能性がある。
- ◆ 中国メディアの財新と調査会社IHSマークイットが発表した4月の製造業PMIは51.1と、3月（51.0）より0.1pt上昇した。サービス業PMIは52.9（3月は52.3）と、3ヶ月ぶりに前月比で上昇した。

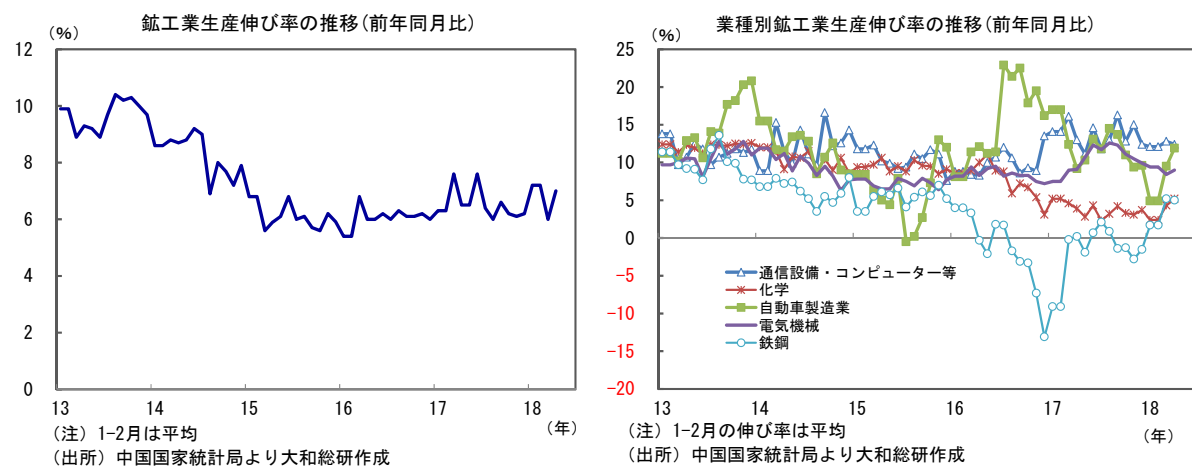
各種 PMI



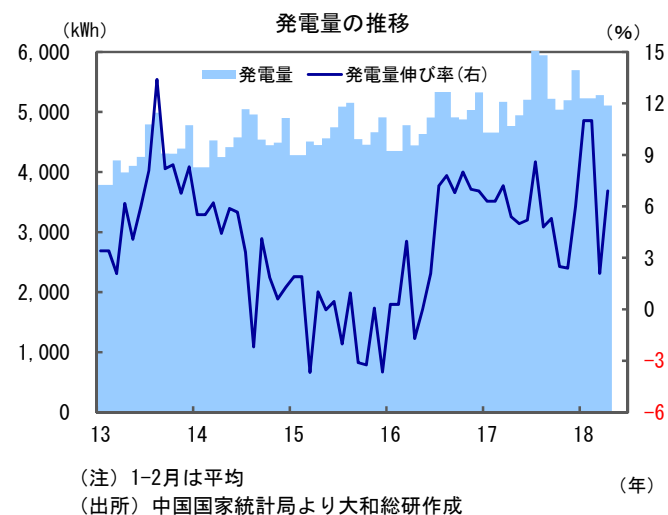
鋳工業生産

- ◆ 2018年4月の鋳工業生産は前年同月比7.0%増となり、1～3月の同6.8%増から伸び率が上昇した。1～4月の前年同期比は6.9%増と、2017年の前年比6.6%増から加速している。2017年の売上上位5業種の動向を見ると、4月は通信設備・コンピューター等は前年同月比12.4%増、鉄鋼は同5.0%増と伸び率が低下したものの、化学が同5.2%増、自動車製造業は同11.9%増、電気機械は同9.0%増と伸び率が上昇した。
- ◆ 18年4月の発電量は前年同月比6.9%増、1～4月の前年同期比は7.7%増と、17年の前年比5.9%増から伸び率が上昇している。

鋳工業生産



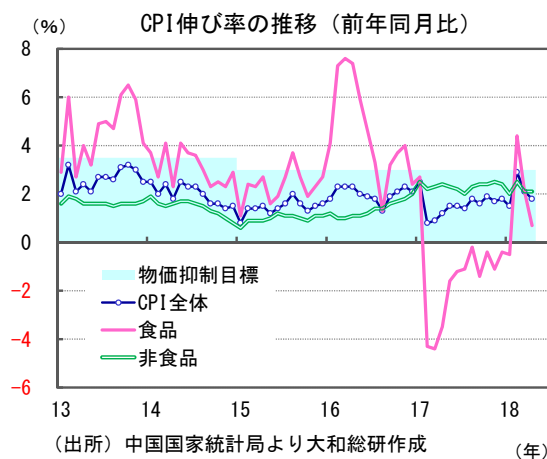
発電量



物価

- ◆ 2018年4月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比1.8%上昇と、3月の同2.1%上昇から伸び率が低下した。食品は同0.7%上昇、非食品は同2.1%上昇であった。内訳を見ると、生鮮野菜は、3月：同8.8%上昇→4月：同8.2%上昇、卵は、3月：同17.6%上昇→4月：同14.9%上昇、と伸び率が低下し、肉類は、3月：同6.1%下落→4月：同8.8%下落、とマイナス幅が拡大した。豚肉は、3月：同12.0%下落→4月：同16.1%下落とマイナス幅が拡大し、CPI全体を▲0.43%pt押し下げている。
- ◆ 4月の工業製品出荷価格指数（PPI）は前年同月比3.4%上昇と、3月の同3.1%上昇から伸び率が上昇した。上昇加速は7ヶ月ぶり。うち石炭・石油などの採掘工業品価格は、原油価格の上昇などを背景に3月：同5.0%上昇→4月：同6.1%上昇、鉄鋼などの原材料工業品価格は、3月：同5.1%上昇→4月：同5.7%上昇、といずれも伸び率が上昇した。

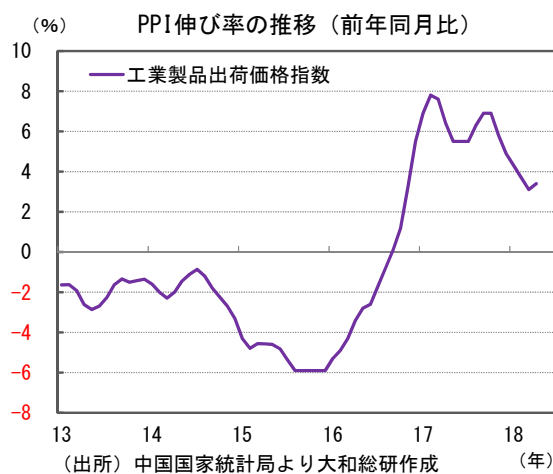
消費者物価



消費者物価指数 分類別伸び率（前年同月比、%）

	CPI	食品	衣服	住居	生活用品 及び サービス	交通・ 通信	教育文化 ・ 娯楽	医療 保険	その他 用品・ サービス
2017/02	0.8	-4.3	1.2	2.5	0.5	1.7	1.8	5.1	3.1
2017/03	0.9	-4.4	1.3	2.4	0.7	2.0	2.3	5.3	2.9
2017/04	1.2	-3.5	1.3	2.4	0.8	1.8	2.6	5.7	3.4
2017/05	1.5	-1.6	1.3	2.5	1.0	1.1	2.6	5.9	2.9
2017/06	1.5	-1.2	1.4	2.5	1.1	0.1	2.5	5.7	2.8
2017/07	1.4	-1.1	1.4	2.5	1.1	-0.2	2.5	5.5	1.3
2017/08	1.8	-0.2	1.3	2.7	1.3	0.7	2.5	5.9	1.4
2017/09	1.6	-1.4	1.3	2.8	1.4	0.5	2.3	7.6	1.4
2017/10	1.9	-0.4	1.2	2.8	1.5	0.8	2.3	7.2	1.8
2017/11	1.7	-1.1	1.2	2.8	1.5	1.3	2.0	7.0	1.7
2017/12	1.8	-0.4	1.3	2.8	1.6	1.2	2.1	6.6	1.9
2018/01	1.5	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.2	0.9	6.2	1.2
2018/02	2.9	4.4	1.1	2.2	1.8	1.5	3.7	6.0	1.7
2018/03	2.1	2.1	1.1	2.2	1.6	0.3	2.2	5.7	1.2
2018/04	1.8	0.7	1.1	2.2	1.5	1.1	2.0	5.2	0.9

生産者物価



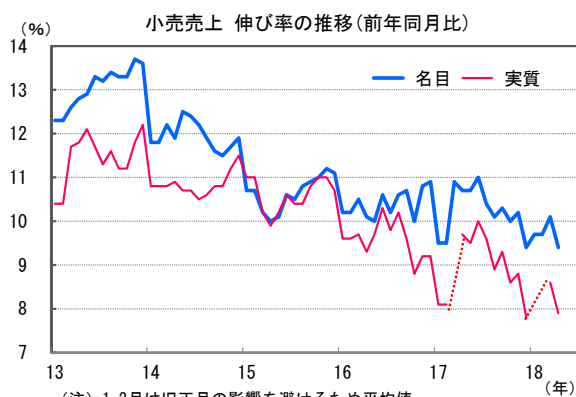
工業製品出荷価格指数の内訳（前年同月比、%）

	工業製品出荷価格指数								生活財価格			
	生産財価格								食品	衣類	日用品	耐久消費財
	採掘 工業品	原材料 工業品	加工 工業品		食品	衣類	日用品	耐久消費財				
2017/02	7.8	10.4	36.1	15.5	6.6	0.8	1.1	1.3	1.5	-0.6		
2017/03	7.6	10.1	33.7	14.9	6.5	0.7	0.7	1.3	1.4	-0.4		
2017/04	6.4	8.4	28.3	13.0	5.2	0.7	0.5	1.5	1.4	-0.1		
2017/05	5.5	7.3	22.7	11.1	4.6	0.6	0.3	1.5	1.1	0.2		
2017/06	5.5	7.3	18.3	10.0	5.4	0.5	0.1	1.3	1.0	0.1		
2017/07	5.5	7.3	15.8	9.3	5.8	0.5	0.4	1.2	0.6	0.0		
2017/08	6.3	8.3	18.2	11.0	6.4	0.6	0.7	1.4	0.8	0.0		
2017/09	6.9	9.1	17.2	11.9	7.3	0.7	0.7	1.2	1.3	0.0		
2017/10	6.9	9.0	14.7	11.6	7.5	0.8	0.6	0.9	1.9	0.0		
2017/11	5.8	7.5	10.8	9.7	6.3	0.6	0.4	0.7	1.7	0.0		
2017/12	4.9	6.4	9.1	8.1	5.5	0.5	0.2	0.6	1.6	-0.2		
2018/01	4.3	5.7	6.8	7.3	4.9	0.3	0.0	0.8	1.4	-0.3		
2018/02	3.7	4.8	6.4	5.9	4.2	0.3	0.0	0.5	1.1	-0.1		
2018/03	3.1	4.1	5.0	5.1	3.7	0.2	0.0	0.3	0.9	-0.3		
2018/04	3.4	4.5	6.1	5.7	3.9	0.1	0.1	0.2	0.9	-0.6		

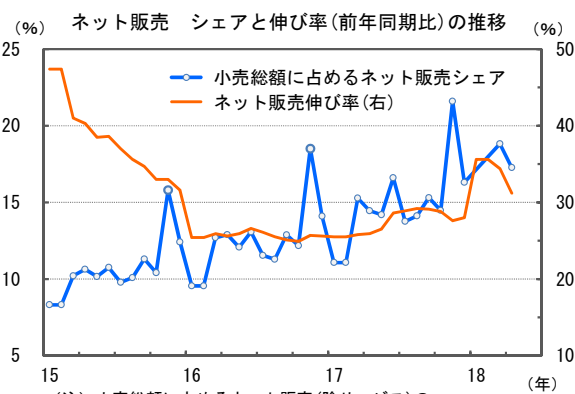
小売

- ◆ 2018年4月の小売売上（名目）は前年同月比9.4%増と、1～3月の前年同期比9.8%増から鈍化した。1～4月の名目小売は前年同期比9.7%増と2017年の前年比10.2%増から減速している。4月の小売売上（実質）は前年同月比7.9%増と、3月の同8.6%増から減速した。
- ◆ 1～4月のネット販売（除サービス）は前年同期比31.2%増と2017年の前年比28.0%増から加速している。
- ◆ 中国汽車工業協会によると、4月の自動車販売台数は、前年同月比11.5%増の231.9万台であった。1～4月の累計自動車販売台数は、前年同期比4.8%増の950.1万台であった。4月の乗用車販売台数は前年同月比11.2%増の191.4万台、1～4月の累計では前年同期比4.5%増の801.1万台であった。新エネルギー車の販売が急増していることも一因であり、1～4月の乗用車販売を1.5%pt押し上げた。これは、エコカー補助金の対象車種の技術水準が6月から引き上げられることによる駆け込み需要の可能性もある。車種別（以下、4月、前年同月比）は、SUV（スポーツ用多目的車）が18.3%増、普通乗用車が10.8%増と伸び率が上昇した。MPV（多機能乗用車）は4.6%減となったがマイナス幅が縮小した。

小売売上の推移

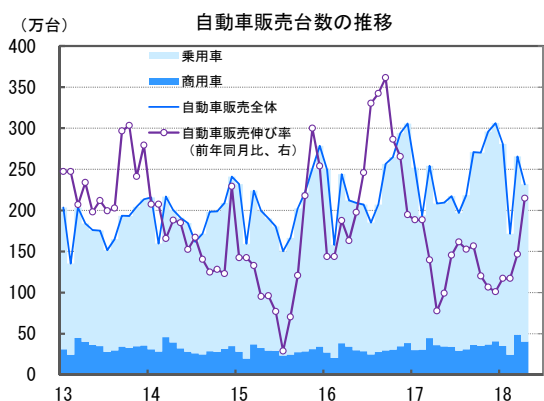


（注）1-2月は旧正月の影響を避けるため平均値
17年3月、18年1-2月の実質伸び率は未公表
（出所）中国国家统计局より大和総研作成

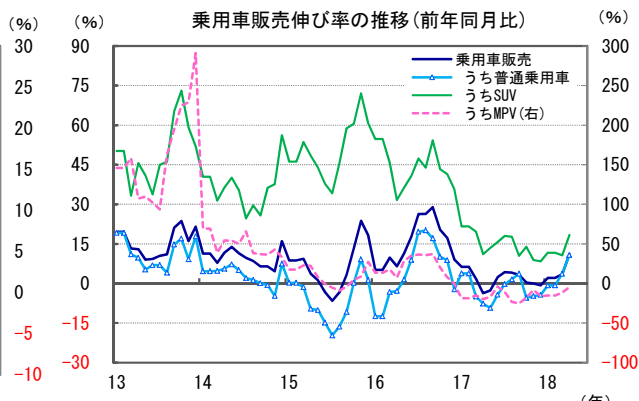


（注）小売総額に占めるネット販売（除サービス）の
シェアは単月で計算、1-2月は平均値。
ネット販売伸び率は当局公表の前年同期比。
（出所）中国国家统计局より大和総研作成

自動車販売



（注）自動車は乗用車と商用車の合計、1-2月の伸び率は平均
（出所）中国汽車工業協会、CEICより大和総研作成

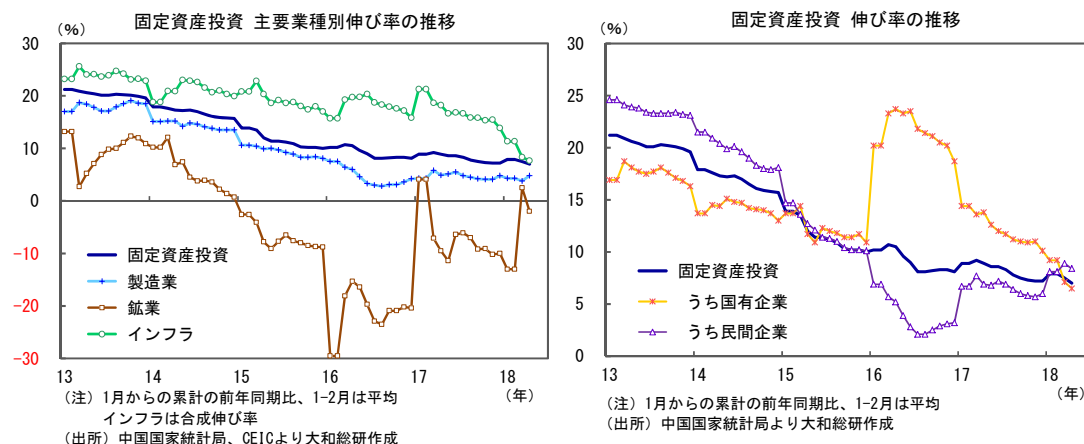


（注）1-2月は平均、SUVはスポーツ用多目的乗用車、MPVは多機能乗用車
（出所）中国汽車工業協会、CEICより大和総研作成

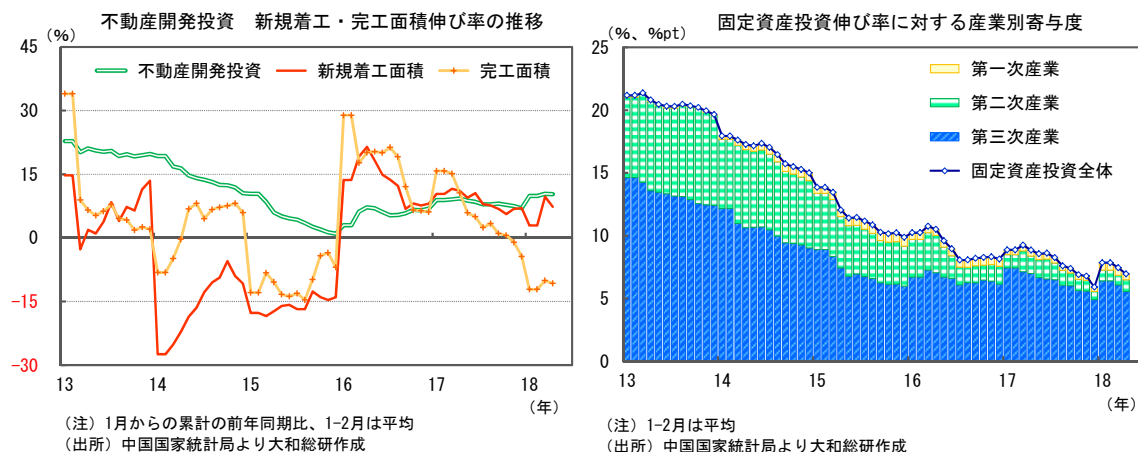
投資

- ◆ 2018 年 1～4 月の固定資産投資は前年同期比 7.0%増と、2017 年の前年比 7.2%増から伸び率が低下した。全体の 4 割弱を占める国有部門は、過剰生産能力を抱える分野を中心に新規投資が抑制された結果、1～4 月は前年同期比 6.5%増と 2017 年の前年比 10.1%増から伸び率が低下した。一方、全体の 6 割強を占める民間部門では、新エネルギー自動車の生産が好調な自動車製造業や一般機械などの製造業を中心に 1～4 月は前年同期比 8.4%増と 2017 年の前年比 6.0%増から伸びが上昇した。
- ◆ 1～4 月の固定資産投資を主要業種別に見ると、鉱業は前年同期比 2.0%減（2017 年は前年比 10.0%減）とマイナス幅が縮小した。交通関連や公共事業関連の PPP（官民連携）プロジェクトの見直しが進められていることを背景に、インフラは前年同期比 7.6%増（2017 年は前年比 13.9%増）と伸び率が低下した。製造業は前年同期比 4.8%増（2017 年は前年比 4.8%増）と伸び率に変化がなかった。また、政府が環境汚染の防止に力を入れていることもあり、環境保護関連投資は前年同期比 40.5%増（2017 年は前年比 23.9%増）と伸び率が上昇している。
- ◆ 1～4 月の不動産開発投資は前年同期比 10.3%増と、2017 年の前年比 7.0%増から伸び率が上昇した。不動産新規着工面積・完工面積は、それぞれ前年同期比 7.3%増、同 10.7%減であった。

固定資産投資



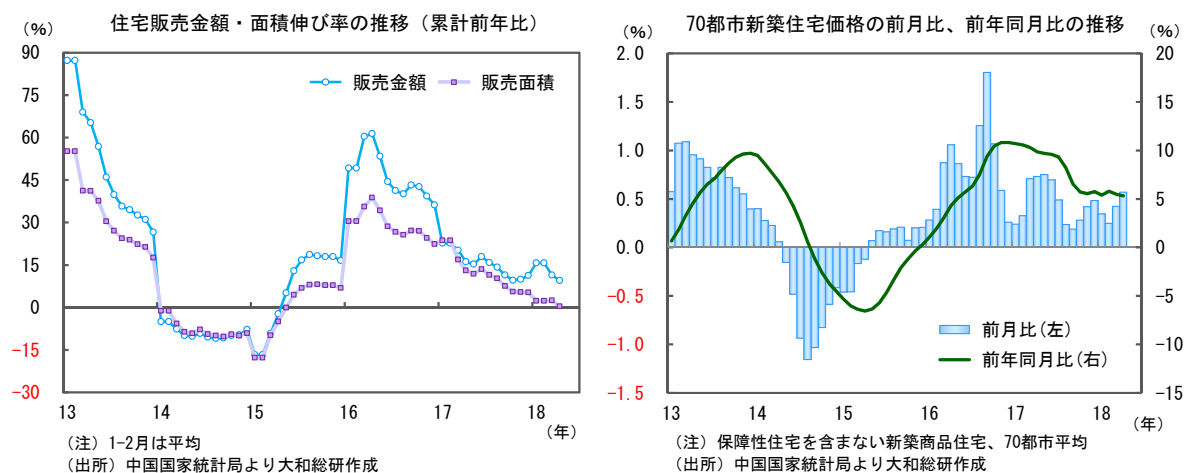
不動産開発投資、固定資産投資産業別寄与度



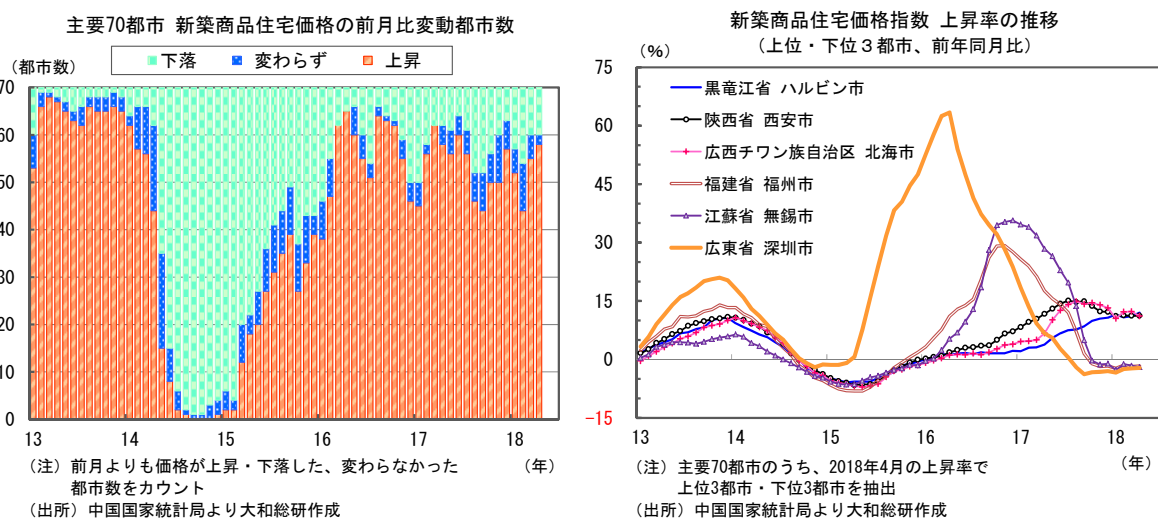
住宅

- ◆ 2018年1～4月の住宅販売金額は前年同期比9.5%増と2017年の前年比11.3%増から伸び率が低下した。1～4月の住宅販売面積は前年同期比0.4%増と2017年の前年比5.3%増から減速している。
- ◆ 4月の主要70都市新築商品住宅価格（平均）は、前年同月比5.3%上昇、前月比0.6%上昇となり、価格が安定化しつつある。前月比で上昇したのは58都市（3月は55都市）、下落したのは10都市（3月は10都市）、変化がなかったのは2都市（3月は5都市）となった。
- ◆ 4月の主要70都市の新築商品住宅価格上昇率の上位3都市は、黒竜江省ハルビン市（前年同月比12.0%上昇）、陝西省西安市（同11.2%上昇）、広西チワン族自治区北海市（同11.1%上昇）であった。一方、下位3都市は、広東省深圳市（同2.2%下落）、江蘇省揚州市（同2.0%下落）、福建省福州市（同1.7%下落）となった。深圳市の住宅価格上昇率は10ヶ月連続で最下位だが、価格は下げ止まり、販売面積の前年比はプラスに転じている。

住宅販売金額・面積の伸び率推移、新築住宅価格の伸び率推移



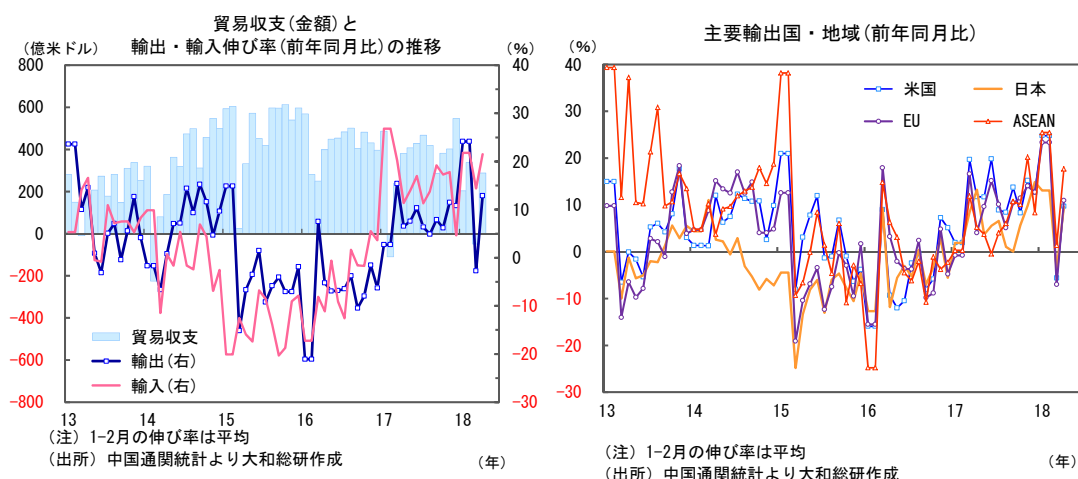
新築商品住宅価格（主要70都市の前月比変動都市数と、前年比で見る上位・下位3都市）



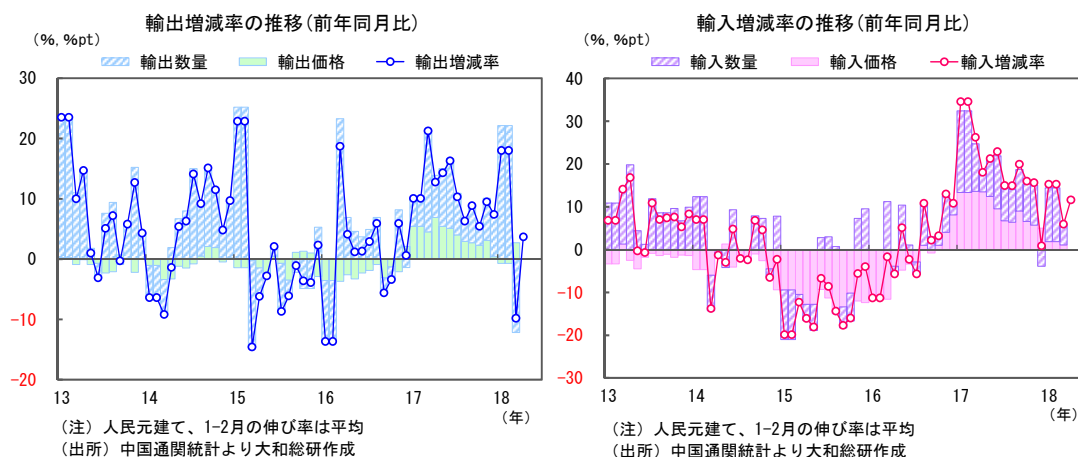
貿易

- ◆ 2018 年 4 月のドル建て輸出は前年同月比 12.9%増、輸入は同 21.5%増であった。貿易収支は 287.8 億米ドルの黒字となった。4 月の輸出を主要貿易相手国・地域別に見ると、米国（1-3 月：前年同期比 13.6%増→4 月：前年同月比 9.6%増）、EU（1-3 月：同 12.5%増→4 月：同 10.9%増）と伸び率が低下した一方、日本（1-3 月：同 6.8%増→4 月：同 9.6%増）、ASEAN（1-3 月：同 15.9%増→4 月：同 17.7%増）は伸び率が上昇した。18 年 1～4 月のドル建て輸出は前年同期比 13.7%増と 2017 年の前年比 7.9%増から伸び率は上昇し、ドル建て輸入も前年同期比 19.6%増と 2017 年の前年比 16.0%増から伸び率が上昇した。輸入の伸び率が相対的に高く、1～4 月の貿易収支は前年同期比 20.4%減の 767.5 億米ドルの黒字となった。
- ◆ 貿易不均衡問題が焦点となっている米国との貿易収支を見ると、1～4 月は、582.4 億ドルの黒字で前年同期比 13.5%増と 2017 年の前年比 10.0%増より伸び率が上昇している。5 月 17 日～18 日に開催された米中閣僚級協議において、米国からの輸入を大幅に増やすことに合意し、ひとまず貿易戦争が回避されることとなった。
- ◆ 18 年 4 月の人民元建て輸出伸び率は前年同月比 3.7%増、輸入は同 11.6%増、1～4 月の人民元建て輸出は前年同期比 6.4%増、輸入は同 11.7%増となった。

輸出入の推移（ドル建て）、主要輸出国・地域



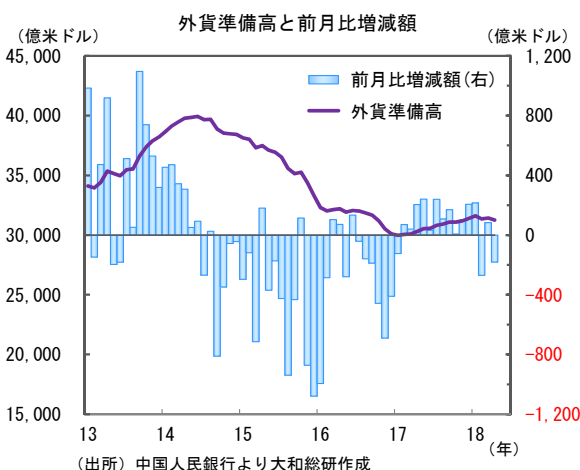
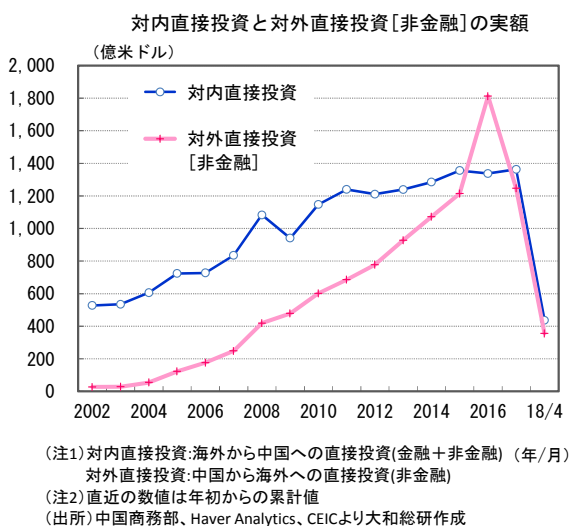
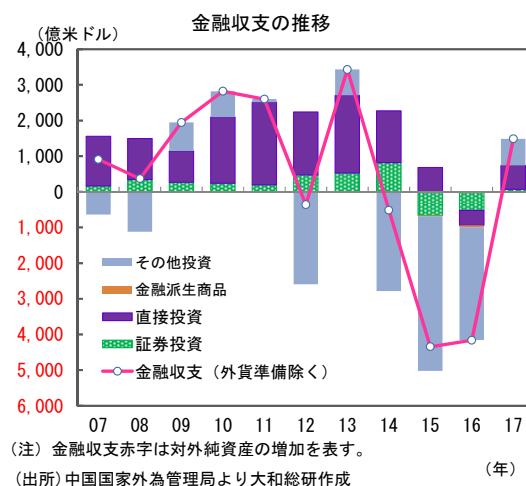
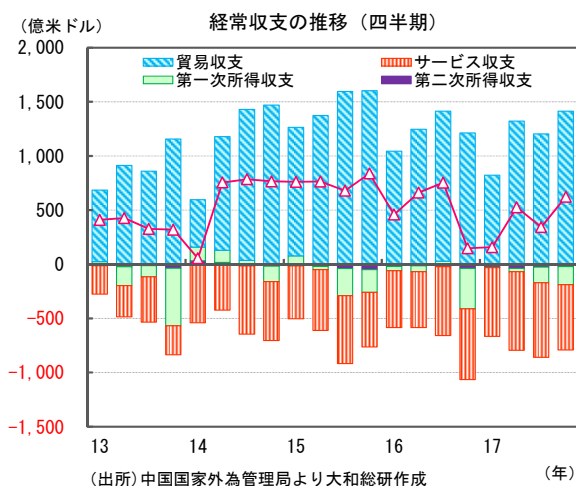
輸出入の推移（人民元建て）、価格・数量



国際収支

- ◆ 2018 年 1～4 月の中国から海外への対外直接投資（非金融）は 356 億米ドルだった。前年同期比は 34.9%増と、18 年に入りプラスが続いている。
- ◆ 1～4 月の対内直接投資（金融＋非金融）は 436 億米ドルだった。前年同期比は 2.0%増と、17 年 11 月からプラスが続いている。4 月 10 日に開催された博鰲（ボアオ）アジアフォーラムにおいて、習近平国家主席は金融業や自動車などの業種の外資出資比率制限の緩和を発表した。新エネルギー車については今年中に外資出資比率制限を撤廃するとした。
- ◆ 4 月末の外貨準備高は 3 兆 1,429 億米ドルと、2 ヶ月ぶりに前月比で減少した。ドル高によりユーロ建てや円建てなどの資産価格が目減りしたことが要因だと考えられる。

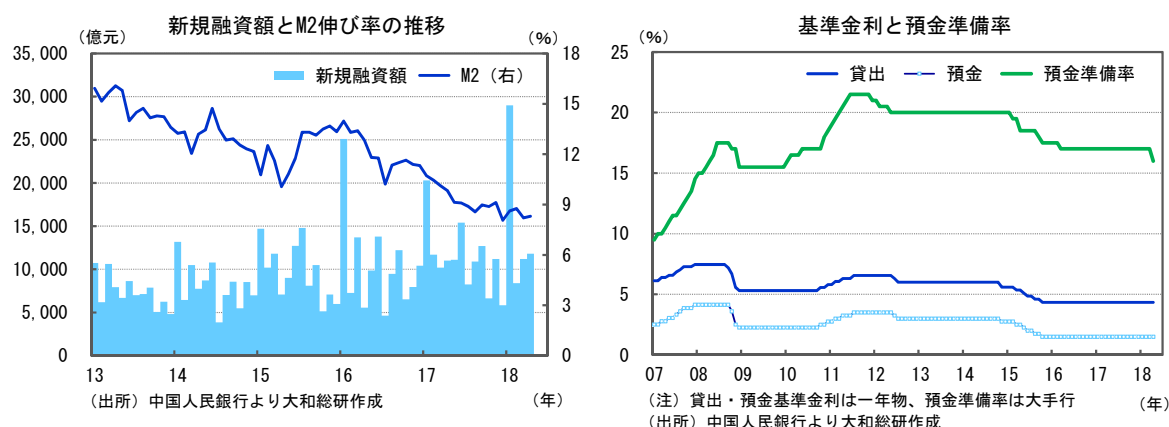
経常収支、対内・対外直接投資、外貨準備高



金融

- ◆ 2018年4月末のM2伸び率は前年同月比8.3%、3月末の同8.2%から伸び率がやや上昇した。
- ◆ 1～4月の社会資金調達金額(社会融資総量)は前年同期比13.9%減と、2017年の前年比9.2%増から伸び率がマイナスに転じた。シャドバンキングの規制により委託貸出や信託貸出が低迷していることが主因である。4月末の社会資金調達金額残高は181兆4,080億円で、前年同月比10.5%増と、2017年末の同11.9%増から伸び率が低下した。
- ◆ このような中、人民銀行は4月25日から預金準備率を1%pt引き下げた。

M2と金利



社会資金調達金額(社会融資総量)の増加額と残高

社会融資総量の増加額(億円)								
	全体	内訳						
		人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の銀行引受手形	企業債券	非金融企業の域内株式発行
2008年	69,804	49,042	1,947	4,261	3,145	1,065	5,523	3,325
2009年	139,105	95,943	9,265	6,780	4,364	4,607	12,369	3,352
2010年	140,191	79,450	4,853	8,749	3,864	23,347	11,060	5,786
2011年	128,286	74,715	5,712	12,964	2,032	10,272	13,659	4,377
2012年	157,631	82,038	9,163	12,838	12,846	10,498	22,551	2,508
2013年	173,168	88,917	5,849	25,466	18,403	7,756	18,112	2,219
2014年	164,134	97,815	3,554	25,069	5,175	-1,281	23,816	4,350
2015年	154,063	112,693	-6,427	15,911	434	-10,567	29,388	7,590
2016年	178,022	124,372	-5,640	21,854	8,593	-19,531	29,993	12,416
2017年	194,445	138,432	18	7,770	22,555	5,364	4,421	8,759
2018年1～4月	71,432	59,462	466	-4,795	664	2,674	9,159	1,816
前年同月比(%)	-13.9	6.5	-6.6	純増⇒純減	-92.5	-62.6	純減⇒純増	-46.0

社会融資総量の残高(億円)								
	全体	内訳						
		人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の銀行引受手形	企業債券	非金融企業の域内株式発行
2008年	379,765	298,625	11,993	18,599	6,877	12,626	14,358	15,965
2009年	511,835	392,095	18,649	25,258	11,238	17,234	26,734	18,886
2010年	649,869	470,121	21,614	36,422	15,103	40,586	38,042	24,722
2011年	767,478	545,811	24,445	44,143	17,142	50,651	51,814	29,098
2012年	914,186	627,682	31,095	51,692	29,999	61,136	74,819	31,601
2013年	1,074,575	716,813	33,333	72,214	48,329	68,839	92,925	33,718
2014年	1,228,591	814,300	34,700	93,300	53,500	68,660	116,900	37,690
2015年	1,382,824	927,521	30,193	110,099	54,539	58,544	146,258	45,251
2016年	1,559,644	1,051,860	26,301	131,950	62,758	39,022	179,199	57,722
2017年	1,746,370	1,190,293	24,780	139,720	85,314	44,386	183,748	66,456
2018年4月	1,814,080	1,249,622	24,787	134,867	86,067	47,073	191,824	68,297
前年同月比(%)	10.5	12.8	-6.9	-2.4	20.2	2.0	7.1	11.8

(注) 社会融資総量とは、金融システムから経済に供給された資金のネット増加額(または減少額)
 内訳と合計は一致しない。社会融資総量の増加額に関しては、月次金額の合計値を使用
 (出所) 中国人民銀行より大和総研作成

株価と為替

- ◆ 2018 年 4 月の上海総合指数、深圳成分指数はそれぞれ月間 2.7%下落、5.0%下落だった。米政府が米国企業に対し中国通信機器大手である ZTE への部品輸出を 7 年間禁止すると発表したことや、スマートフォン出荷が落ち込んだことなどから、IT やハイテク関連の株が下落した。
- ◆ 4 月末の人民元の対米ドルレートは 6.3745 元／ドルと月間 1.0%の元安となった。5 月 22 日時点の対米ドルレートは 6.3799 元／ドルと 4 月末比で 0.64%の元安であった。米国の長期金利上昇が背景の一つだと考えられる。
- ◆ BIS の 4 月（月中平均）の人民元の実質実効為替レートは、前月比 0.3%の元高、前年同月比 5.7%の元高であった。

株価指数の推移



人民元の対主要国際通貨為替レート、実質実効為替レート

